

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
収益 (百万円)	6,694,071	6,309,303	8,028,000	9,848,560	10,188,980
税引前利益 (百万円)	224,801	221,425	330,132	427,126	469,639
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	135,551	134,602	222,235	284,155	331,444
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	41,297	311,354	304,647	355,478	634,387
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,196,635	1,469,657	1,735,011	1,914,327	2,467,130
総資産額 (百万円)	4,545,210	5,228,004	6,143,125	6,377,064	7,059,994
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,401.02	4,177.07	4,931.17	5,440.54	7,011.38
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	385.25	382.56	631.63	807.58	941.94
希薄化後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.33	28.11	28.24	30.02	34.95
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	11.33	10.10	13.87	15.57	15.13
株価収益率 (倍)	6.61	12.14	8.01	6.96	10.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	267,809	245,055	50,137	444,290	542,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△173,910	△102,176	△157,333	△139,918	△219,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53,679	24,073	44,901	△206,671	△263,253
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	496,372	677,478	653,013	771,613	878,705
従業員数 (人)	66,067	64,402	65,218	66,944	69,517
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4,966)	(4,475)	(4,412)	(5,514)	(5,718)

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しております。

2. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は、当該金額にてそれぞれ計算しております。

3. 希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	2,939,577	2,472,924	1,514,045	1,858,767	2,062,087
経常利益 (百万円)	116,764	80,675	171,996	141,383	227,170
当期純利益 (百万円)	109,772	64,006	196,642	108,701	223,774
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	609,695	730,527	894,342	921,011	1,212,065
総資産額 (百万円)	2,176,958	2,474,853	2,679,390	2,899,877	3,249,093
1株当たり純資産額 (円)	1,731.80	2,075.05	2,540.30	2,615.93	3,442.49
1株当たり配当額 (円)	110.00	112.00	160.00	202.00	280.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(60.00)	(50.00)	(70.00)	(96.00)	(125.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	311.79	181.81	558.55	308.75	635.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.01	29.52	33.38	31.76	37.30
自己資本利益率 (%)	18.78	9.55	24.20	11.98	20.98
株価収益率 (倍)	8.17	25.55	9.06	18.20	16.15
配当性向 (%)	35.28	61.60	28.65	65.43	44.06
従業員数 (人)	2,751	2,692	2,648	2,626	2,607
株主総利回り (%)	73.7	135.0	151.0	172.1	308.7
(比較指標：TOPIX(東証株価指数)) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	4,025	4,955	5,590	5,770	10,525
最低株価 (円)	2,054	2,175	4,245	4,290	5,360

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用しており、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	項目
1948年7月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 1936年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、1942年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社へ転換し逐年業務の伸長をみたが、1947年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、1948年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
1948年8月	東京支店を設置
1956年7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
1960年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
1961年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
1977年1月	東京証券取引所に株式を上場
1985年10月	東京支店を東京本社に昇格、名古屋本社と合わせ二本社制を採用
1987年7月	商号を常用漢字に改め「豊田通商株式会社」に変更し、同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
2000年4月	加商(株)と合併
2000年11月	(株)トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け
2006年4月	(株)トーメンと合併
2012年1月	関連会社の(株)ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
2012年3月	エレマテック(株)（現・連結子会社、東京証券取引所上場）の株式を買収
2012年12月	CFA0 SAS（現・連結子会社、Euronext Paris上場）の株式を買収
2014年12月	(株)トーメンエレクトロニクスの株式を追加取得し完全子会社化（東京証券取引所上場を廃止）
2016年12月	CFA0 SASの株式を追加取得し完全子会社化（Euronext Paris上場を廃止）
2017年4月	(株)トーメンエレクトロニクスと(株)豊通エレクトロニクスの事業を統合し、(株)ネクスティ エレクトロニクス（現・連結子会社）として事業を開始
2022年8月	(株)ユーラスエナジーホールディングスの株式を追加取得し完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社780社・持分法適用会社242社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、金属、グローバル部品・ロジスティクス、モビリティ、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に関係する事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

本部	事業内容	主な関係会社
金属	普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタル 他	豊田スチールセンター(株) 豊通マテリアル(株) 豊通鉄鋼販売(株) Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd. TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd. Toyotsu Rare Earths India Private Limited 他 91社
グローバル部品・ロジスティクス	ロジスティクス、モビリティパーツ製造/組付、モビリティアクセサリ開発/設計/販売、テクノパーク、空港運営、環境ソリューション、サプライチェーン/モビリティ関連事業開発 他	豊通物流(株) 共和産業(株) 中央精機(株) (持) Central Motor Wheel of America, Inc. (持) 他 73社
モビリティ	乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、補給部品の輸入・販売事業、販売周辺事業(架装、中古車、販売金融等)、車両組み立て(ノックダウン生産)事業 他	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd 日野セールスサポート(株) (持) 他 105社
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	自動車産業を中心とした製造・物流設備、部品・工具類、建設機械等、風力・太陽光、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業、天然ガス・石油製品・バイオ燃料、電力・空港・港湾等のインフラ事業 他	(株)ユーラスエナジーホールディングス テラスエナジー(株) (株)豊通マシナリー 豊通通商マリンフューエル(株) 他 312社
化学品・エレクトロニクス	自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS(インテリジェント トランスポート システムズ) 機器、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料 他	(株)ネクスティ エレクトロニクス エレマテック(株) (株)トーマンデバイス 豊通ケミプラス(株) 三洋化成工業(株) (持) KPX Holdings Co., Ltd. (持) 他 87社
食料・生活産業	飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具、総合病院事業、ホテルレジデンス事業 他	PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A. 第一屋製パン(株) (持) PT. Bungasari Flour Mills Indonesia (持) 他 73社
アフリカ	モビリティ(新車販売・アフターセールス・生産支援、他)ヘルスケア(医薬品の生産・卸売・小売、他)コンシューマー(消費財の製造・卸売、他)インフラ(再生可能エネルギー・港湾開発、他)	CFAO SAS 他 217社
その他	経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務 他	豊通ヒューマンリソース(株) 他 9社
現地法人	主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として多種多様な活動を行っております。	Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd. Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. P. T. Toyota Tsusho Indonesia Toyota Tsusho India Private Limited Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd. Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd. Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd. S. C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda. 他 15社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 豊田スチールセンター(株)	愛知県 東海市	百万円 1,500	金属	100.0	有	有	自動車用鋼材等の販売及び仕入	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 980	金属	100.0	有	有	金属製品・原材料等の販売及び仕入	有
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	金属	100.0	有	有	鋼材等の販売及び仕入	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都 港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	—	無
テラスエナジー(株)	東京都 千代田区	百万円 4,770	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	85.0	有	有	—	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	機械器具の販売、仕入及びエンジニアリング業務委託	有
豊田通商マリンフューエル(株)	東京都 港区	千円ドル 728	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	有
(株)ネクスティエレクトロニクス	東京都 港区	百万円 5,284	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	電子部品・半導体等の販売及び仕入	有
エレマテック(株)	東京都 港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	58.6	有	無	電子材料・電子部品等の仕入	無
(株)トーメンデバイス	東京都 中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都 港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	樹脂原料・添加剤等の販売及び仕入	有
Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 405,017	金属	70.0	有	無	—	無
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	千タイ バーツ 700,000	金属	100.0 (100.0)	有	無	自動車用鋼材等の販売	無
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	千インド ルピー 3,949,655	金属	100.0 (0.5)	有	無	—	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	融資	営業上の取引	設備 の貸 借
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	モビリティ	100.0	有	無	自動車等の販売	無
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	千インド ネシアルピア 1,022,000,000	食料・生活 産業	89.0 (0.1)	有	無	—	無
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	千ブラジル レアル 231,030	食料・生活 産業	100.0 (0.0)	有	無	穀物等の仕入	無
CFAO SAS	Sèvres, France	千ユーロ 12,199	アフリカ	100.0	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,657	現地法人	100.0	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ パーツ 2,564,039	現地法人	100.0	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ パーツ 2,300,000	現地法人	49.0 (49.0)	有	無	—	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガ ポールドル 2,000	現地法人	100.0	有	無	商品の販売及び仕入	無
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	千インド ルピー 4,638,975	現地法人	100.0 (0.0)	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	商品の販売及び仕入	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾 ドル 142,485	現地法人	100.0	有	無	商品の販売及び仕入	無
S.C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda.	São Paulo, Brazil	千ブラジル レアル 182,454	現地法人	100.0	有	無	商品の販売及び仕入	無
その他 750社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用会社)								
中央精機(株)	愛知県 安城市	百万円 4,754	グローバル 部品・ロジ スティクス	20.3	有	無	自動車用ホイール等の 販売及び仕入	無
日野セールスサ ポート(株)	東京都 日野市	百万円 4,500	モビリティ	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業(株)	京都市 東山区	百万円 13,051	化学品・エ レクトロニ クス	19.3 (0.0)	有	無	原材料・設備の販売及 び高吸水性樹脂等の仕 入	無
第一屋製パン(株)	東京都 小平市	百万円 3,305	食料・生活 産業	33.5	有	無	小麦粉等の販売	無
Central Motor Wheel of America, Inc.	Kentucky, U. S. A.	千米ドル 69	グローバル 部品・ロジ スティクス	31.9 (1.0)	有	無	—	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エ レクトロニ クス	26.7	有	無	—	無
PT. Bungasari Flour Mills Indonesia	Jakarta, Indonesia	千インド ネシアルピア 1,563,059,000	食料・生活 産業	30.0 (5.0)	有	無	—	無
その他 235社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 21.8 (0.1)	無	無	当社取扱商品の販売及 び同社製品の仕入	有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうち豊通マテリアル(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、(株)ネクスティ エレクトロニクス、Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd.、Toyotsu Rare Earths India Private Limited、PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.、CFAO SAS、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.、Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.、Toyota Tsusho India Private Limited、S.C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda. は特定子会社に該当いたします。
4. 上記連結子会社のうちエレマテック(株)、(株)トーメンデバイス是有価証券報告書を提出しております。
5. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. 三洋化成工業(株)の議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としております。
7. 上記持分法適用会社のうち三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。
8. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。
9. 上記記載会社以外では、豊通リチウム(株)は債務超過の状態にある連結子会社であり、債務超過の額は16,971百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	7,077	(595)
グローバル部品・ロジスティクス	13,476	(839)
モビリティ	11,675	(136)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	3,117	(271)
化学品・エレクトロニクス	6,433	(235)
食料・生活産業	4,073	(901)
アフリカ	20,723	(2,630)
その他	2,943	(111)
合計	69,517	(5,718)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,607	43.2	17.1	12,625,957

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	395
グローバル部品・ロジスティクス	322
モビリティ	207
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	282
化学品・エレクトロニクス	294
食料・生活産業	172
アフリカ	161
その他	774
合計	2,607

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員140人を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					任意の追加的な記載欄
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 (注) 5	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	男女の賃金の差異 (注) 1 (注) 3			
		全労働者 (%) (注) 4	うち正規雇用労働者 (%)	うちパート・有期労働者 (%)	
7.4	53.7	60.3	59.2	43.4	男女の賃金の差異は主に以下事由による <正規雇用労働者> 相対的に賃金の高い管理職、海外・国内異動を伴うグローバル職（女性比率12%）における女性比率が低いため <有期労働者> 60歳以上の再雇用嘱託社員における上位等級者の女性比率が低いため

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一価値労働の賃金に差はありません。
4. 全労働者には派遣社員を含んでおりません。
5. 「管理職に占める女性労働者の割合」を性別・国籍に関わらず、多様な人財が活躍できる場・機会の拡大を進める指標として、「男性の育児休業取得率」をワークとライフの両立支援や働き方改革、多様なキャリアパスの実現を進める指標として設定し、多様な人財の活躍機会の拡大に努めてまいります。詳細は、「第2事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 重要な課題への対応 ② 人的資本」に記載しております。

② 重要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2	男女の賃金の差異 (注) 1 (注) 3		
			全労働者 (%) (注) 4	うち正規雇用労働者 (%)	うちパート・有期労働者 (%)
豊田スチールセンター(株)	0.0	50.0	75.2	75.2	100.0
豊通マテリアル(株)	4.8	46.2	69.2	69.5	78.0
豊通鉄鋼販売(株)	4.3	33.3	76.8	74.9	62.5
(株)ユーラスエナジーホールディングス	2.1	92.3	57.0	58.7	30.8
(株)豊通マシナリー	0.0	66.7	61.4	59.1	78.3
(株)ネクスティ エレクトロニクス	8.6	46.2	59.6	65.3	39.3
エレマテック(株)	1.9	7.7	52.0	52.1	31.3
(株)トーメンデバイス	2.4	100.0	58.2	61.7	27.8
豊通ケミプラス(株)	1.3	64.3	71.9	71.9	68.5
豊通保険パートナーズ(株)	6.9	0.0	61.5	63.1	37.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一価値労働の賃金に差はなく、比較的賃金の高い職種、等級や労働時間別の人員構成の差によるものであります。
4. 全労働者には派遣社員を含んでおりません。